



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富田 哲郎
 (氏名) 松木 茂

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5334-1300

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	645,324	13.4	125,935	61.1	107,503	95.8	59,091	164.0
24年3月期第1四半期	568,959	△9.8	78,170	△32.4	54,898	△39.9	22,387	△50.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 56,319百万円 (172.7%) 24年3月期第1四半期 20,653百万円 (△46.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	149.52	—
24年3月期第1四半期	56.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,935,271	1,928,980	27.6
24年3月期	7,060,409	1,890,633	26.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,912,488百万円 24年3月期 1,874,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,308,000	6.9	214,000	8.4	168,000	13.5	81,000	13.5	204.96
通期	2,637,000	4.1	378,000	5.0	292,000	7.3	163,000	49.9	412.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	400,000,000 株	24年3月期	400,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	4,801,196 株	24年3月期	4,431,763 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	395,198,912 株	24年3月期1Q	395,569,181 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 25 年 3 月期の個別業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	944,000	6.8	187,000	11.5	144,000	18.9	73,000	25.7	184.49
通期	1,878,000	3.3	313,000	6.8	231,000	11.2	135,000	75.0	341.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(6) 追加情報.....	10

○（説明資料）2012年度 第1四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の長期化や欧州財政危機などの影響で依然として厳しい状況が続いたものの、復興需要等を背景に、個人消費や設備投資などで緩やかな回復傾向が見られました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に、サービス品質の向上と収入の確保をめざした各種施策を積極的に展開しました。なお、当第1四半期連結会計期間より、日本電設工業株式会社および日本リーテック株式会社を新たに当社の持分法適用関連会社としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前期の東日本大震災による影響の反動等に伴い、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比 13.4%増の 6,453 億円となり、営業利益は前年同期比 61.1%増の 1,259 億円となりました。また、経常利益は持分法による投資利益の増加などにより前年同期比 95.8%増の 1,075 億円となり、四半期純利益は災害損失引当金繰入額の減少などにより前年同期比 164.0%増の 590 億円となりました。

[セグメント別の状況]

① 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、被災地の復興支援と観光流動の活性化を図るため、「いわてデスティネーションキャンペーン」を展開するとともに、昨冬に引き続き、「行くぜ、東北。2012 夏」キャンペーンを実施しております。また、開業から節目の年を迎える各新幹線について、「新幹線YEAR2012」キャンペーンを開始し、新幹線の旅の楽しみと沿線の魅力をアピールする様々な企画を通じて、ブランド力の強化と利用促進に取り組んでおります。さらに、お客さまのご利用状況に応じた列車設定、着地開発型旅行商品「旅市」のコース拡充、「大人の休日倶楽部」会員向けの割引きっぷ・旅行商品の設定などを通じ、観光需要の喚起に努めました。このほか、地域に密着した駅づくりを目的として、当社管内約 120 箇所の無人駅に「名誉駅長」を配置しました。こうした取組みのほか、安全・安定輸送の確保に向けた取組みとして、山手線におけるホームドア整備や東海道線などへの新型車両の導入を継続して進めました。また、鉄道電力システムへのスマートグリッド技術の導入に向けた検討を進め、本年5月から青梅線において、電車が停止するときに発生する回生電力の有効活用に資する電力貯蔵システムの実証試験を開始しました。さらに、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅として、東北線平泉駅の整備を行いました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動などにより、当社の鉄道輸送量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は前年同期比 14.9%増の 4,506 億円となり、営業利益は前年同期比 89.3%増の 964 億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しております。気仙沼線については、「BRT（バス高速輸送）による仮復旧」に対する地元自治体の同意を受けて、本年5月に一部区間のバス専用道路化工事に着手し、本年8月20日より一部専用道を使用した暫定的なサービス提供を開始する予定です。山田線および大船渡線についても、「BRTによる仮復旧」を提案し協議を進めております。なお、震災からの復興に向けた取組みをさらに強力かつ総合的に推進することを目的として、復興に向けた計画の策定や関係箇所との協議等を担当する復興企画部を本年5月に設置しました。また、震災対応で得た教訓を活かすべく、帰宅困難者対策として、災害時の避難誘導方法に関する関係自治体との協議や、主要ターミナル駅（30駅）への備蓄品の配備などを引き続き進めました。このほか、震災以降の電力不足問題を踏まえ、お客さまのご理解を賜りながら、駅や車内などにおける節電対策を継続して実施しました。

平成22年7月に押角～岩手大川間で発生した土砂崩壊により、全線で運転を見合わせている岩泉線につい

ては、本年3月に鉄道での復旧を断念する旨を表明しました。その後も、当社の責任においてバスにより地域の交通を確保していくという考え方にに基づき、関係の皆さまへのご説明と協議を実施しております。

② 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進し、「グランスタ」（東京）の新エリア「丸の内坂エリア」を開業しました。また、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅において岩手や新潟などの魅力を伝える産直市を開催しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に全面開業した「エキュート品川サウス」（東京）や「エキュート赤羽」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比 10.3%増の 1,034 億円となり、営業利益は前年同期比 43.7%増の 93 億円となりました。

③ ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「ルミネ新宿」（東京）や「エスパル福島」（福島）などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。また、「JR南新宿ビル」（東京）が本年6月に竣工したほか、「JR神田万世橋ビル」（東京）の来年1月の開業に向けた工事を着実に進めました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に開業した「ルミネ有楽町」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比 3.3%増の 592 億円となりましたが、物件費等の増加などにより、営業利益は前年同期比 0.5%減の 179 億円となりました。

④ その他

ホテル業では、「東京ステーションホテル」（東京）の本年10月の開業に向けた準備を進め、本年5月から宿泊予約を開始しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や、車内映像広告「トレインチャンネル」の販売促進に努めました。クレジットカード事業では、年間の利用累計額に応じてポイントを加算する新サービス「ビューサンクスボーナス」（対象カード限定）を開始したほか、「いわてデスティネーションキャンペーン」に連動した利用促進策を展開しました。Suica電子マネーについては、新たに「ダイバーシティ東京 プラザ」などでの決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進し、当第1四半期連結会計期間末現在で利用可能な店舗等の数は約 181,640 となりました。

また、本年4月に、東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造および販売に係る事業を吸収分割により承継した会社の全株式を東京急行電鉄株式会社から取得し、新たに株式会社総合車両製作所として子会社化しました。同社を中心に、鉄道車両製造事業を当社グループの「経営の第4の柱」として確立すべく、鉄道技術をリードする企業グループとして、国内のみならず、海外での事業展開に挑戦してまいります。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動に伴い、広告代理業などが増収となったことなどにより、売上高は前年同期比 6.3%増の 1,156 億円となりましたが、新規連結に伴う費用の増加などにより、営業利益は前年同期比 17.2%減の 16 億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

震災以降の大きな変革期において、鉄道という社会インフラを担う企業として、当社グループの責任は一層重くなっていると認識しております。社会から寄せられる大きな期待に応え、持続的成長を果たすため、本年4月に発表した「今後3年間（平成24年度～平成26年度）の重点課題」（「究極の安全」に向けた災害に強い鉄道づくり、サービス品質の改革、地域との連携強化、技術革新、グローバル化）を中心にグループ一丸となって取り組んでまいります。なお、平成20年に策定した「グループ経営ビジョン2020ー挑むー」については、震災をはじめ、策定時には想定していなかった様々な環境変化が生じております。国鉄改革・会社発足から25年が経過し、次なる四半世紀がはじまることを機に、新たなグループ経営ビジョンの策定作業を進めており、本年秋頃を目途に発表する予定です。

鉄道事業においては、首都直下地震等に備え、高架橋柱の耐震補強の前倒しと対象範囲の拡大、盛土の補強、電化柱等の耐震補強、地震計増設による地震観測体制の強化などの地震対策を着実に進めてまいります。また、本年10月には東京駅丸の内駅舎保存・復原工事が完成し、創建当初の姿に復原された駅舎を日本の首都の顔として国内外にアピールしてまいります。さらに、平成24年度末には、東北新幹線「はやぶさ」の国内最高速度（時速320km）運転を実現するとともに、秋田新幹線に新型車両E6系を導入します。加えて、東北新幹線へのE5系車両の継続導入および「グランクラス」の利用促進を図るほか、観光キャンペーンを継続的に展開し、地域との連携を強化することで、さらなる観光流動の活性化に努めます。このほか、「モバイルSuica」や「えきねっと」などのインターネット販売の強化、「エコステ」モデル駅の整備などの各種施策についても着実に推進してまいります。

生活サービス事業においては、本年8月の「グラントウキョウノースタワーⅡ期」（東京）の竣工、本年10月の「東京ステーションホテル」（東京）の開業をはじめ、「東京ステーションシティ」の完成に向けて着実に工事等を進めてまいります。また、来年1月には「JR神田万世橋ビル」（東京）を新たに開業します。さらに、競争力の強化に向けて、エキナカ商業施設やショッピングセンターのリニューアル等を継続して実施するとともに、渋谷駅や千葉駅などターミナル駅における大規模開発を引き続き推進してまいります。

Suica事業においては、来年春の全国の10の交通系ICカードによる相互利用サービスの開始に向けた準備を着実に進めるほか、Suica電子マネーの加盟店拡大および利用促進に取り組んでまいります。

なお、連結業績見直しについては、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成24年4月26日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,722	77,613
受取手形及び売掛金	321,735	299,720
未収運賃	31,791	26,885
短期貸付金	71,465	31,715
有価証券	50	50
分譲土地建物	1,514	1,456
たな卸資産	51,936	69,256
繰延税金資産	43,022	29,605
その他	53,076	43,541
貸倒引当金	△2,335	△2,303
流動資産合計	677,980	577,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,907,110	2,890,098
機械装置及び運搬具（純額）	620,392	619,159
土地	2,012,107	2,013,564
建設仮勘定	284,740	277,737
その他（純額）	39,719	39,032
有形固定資産合計	5,864,070	5,839,593
無形固定資産	87,712	86,092
投資その他の資産		
投資有価証券	140,204	141,278
長期貸付金	3,646	3,915
繰延税金資産	241,965	242,217
その他	45,998	45,834
貸倒引当金	△1,301	△1,320
投資その他の資産合計	430,513	431,925
固定資産合計	6,382,296	6,357,611
繰延資産	132	117
資産合計	7,060,409	6,935,271

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,853	48,299
短期借入金	134,618	136,357
1年内償還予定の社債	89,998	89,998
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	129,838	129,838
未払金	347,343	179,942
未払消費税等	13,554	4,081
未払法人税等	70,571	23,359
預り連絡運賃	22,079	16,825
前受運賃	84,256	99,656
賞与引当金	64,131	39,238
災害損失引当金	11,546	11,873
その他	211,449	262,781
流動負債合計	1,230,240	1,042,253
固定負債		
社債	1,509,664	1,509,680
長期借入金	728,110	743,331
鉄道施設購入長期未払金	794,014	794,014
繰延税金負債	3,219	4,169
退職給付引当金	643,400	645,847
災害損失引当金	8,356	6,777
その他	252,769	260,216
固定負債合計	3,939,534	3,964,037
負債合計	5,169,775	5,006,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,599,683	1,643,141
自己株式	△25,846	△27,686
株主資本合計	1,870,569	1,912,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,909	1,561
繰延ヘッジ損益	△74	△757
土地再評価差額金	—	△503
その他の包括利益累計額合計	3,834	300
少数株主持分	16,229	16,492
純資産合計	1,890,633	1,928,980
負債純資産合計	7,060,409	6,935,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	568,959	645,324
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	384,331	405,910
販売費及び一般管理費	106,457	113,478
営業費合計	490,788	519,389
営業利益	78,170	125,935
営業外収益		
受取利息	17	35
受取配当金	1,732	1,456
持分法による投資利益	522	3,653
雑収入	2,221	1,535
営業外収益合計	4,493	6,681
営業外費用		
支払利息	25,507	24,107
雑支出	2,257	1,005
営業外費用合計	27,765	25,112
経常利益	54,898	107,503
特別利益		
工事負担金等受入額	12,101	8,106
その他	259	81
特別利益合計	12,361	8,188
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,025	8,091
投資有価証券評価損	1,856	8,176
その他	15,582	2,158
特別損失合計	29,465	18,426
税金等調整前四半期純利益	37,795	97,264
法人税、住民税及び事業税	5,640	23,609
法人税等調整額	9,601	14,312
法人税等合計	15,241	37,922
少数株主損益調整前四半期純利益	22,553	59,342
少数株主利益	166	250
四半期純利益	22,387	59,091

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,553	59,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,500	△2,158
繰延ヘッジ損益	△107	△283
持分法適用会社に対する持分相当額	△292	△580
その他の包括利益合計	△1,900	△3,022
四半期包括利益	20,653	56,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,487	56,070
少数株主に係る四半期包括利益	165	248

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	381,070	90,530	55,055	42,302	568,959	—	568,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,240	3,310	2,273	66,480	83,305	△ 83,305	—
計	392,311	93,841	57,328	108,783	652,264	△ 83,305	568,959
セグメント利益	50,955	6,507	18,025	1,951	77,440	730	78,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額730百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額588百万円、セグメント間取引消去147百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	437,605	100,147	56,830	50,740	645,324	—	645,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,071	3,332	2,409	64,899	83,712	△ 83,712	—
計	450,677	103,479	59,240	115,639	729,037	△ 83,712	645,324
セグメント利益	96,448	9,348	17,939	1,616	125,352	582	125,935

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額582百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額520百万円、セグメント間取引消去59百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）追加情報

当社の持分法適用関連会社である(株)ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行っておりました(株)JTBエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、(株)ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

2012年度 第1四半期決算について

2012年 7月 30日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算の概要

(1) 経営成績

(単位：億円)	第1四半期累計(4月1日～6月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
	2011年度 実績 A	2012年度 実績 B	増減		2011年度 実績 C	2012年度 予想 D	増減	
			金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
営業収益	5,689	6,453	763	113.4	25,321	26,370	1,048	104.1
営業利益	781	1,259	477	161.1	3,600	3,780	179	105.0
経常利益	548	1,075	526	195.8	2,721	2,920	198	107.3
四半期(当期)純利益	223	590	367	264.0	1,087	1,630	542	149.9

- ・ 2期ぶりの増収増益。
なお、第1四半期決算としては、営業利益、経常利益は過去最高。

※ 連結の範囲

連結子会社 72社(対前年度末±0社)、持分法適用関連会社 5社(対前年度末+2社)

- ① **営業収益 6,453億円** (対前年同期 +763億円/113.4%) [連単倍率 1.39]
 - ・ 前年度の東日本大震災の影響の反動などにより、当社の運輸収入が増加したことなどにより増収。
- ② **営業費用 5,193億円** (対前年同期 +286億円/105.8%)
 - ・ 当社の物件費の増加などにより費用増。
- ③ **営業利益 1,259億円** (対前年同期 +477億円/161.1%) [連単倍率 1.13]
 - ・ 営業外収益は、持分法による投資利益の増加などにより21億円の増加。
 - ・ 営業外費用は、支払利息の減少などにより26億円の減少。
(金融収支は、対前年同期11億円の改善。)
- ④ **経常利益 1,075億円** (対前年同期 +526億円/195.8%) [連単倍率 1.15]
 - ・ 特別利益は、工事負担金等受入額の減少などにより41億円の減少。
 - ・ 特別損失は、災害損失引当金繰入額の減少などにより110億円の減少。
- ⑤ **四半期純利益 590億円** (対前年同期 +367億円/264.0%) [連単倍率 1.13]

単体決算の概要

運輸収入は東日本大震災の影響の反動などにより、2期ぶりの増収となった。その結果、営業収益は4期ぶりの増収。営業費用は人件費、物件費の増などにより増加したものの、営業利益、経常利益は2期ぶりの増益。特別損失は災害損失引当金繰入額の減などにより減少し、四半期純利益も2期ぶりの増益。

なお、第1四半期決算としては、営業利益、経常利益は過去最高。

(2) セグメントの状況

- ① **運輸業** 増収増益 (当社※、東京モトル株、ジェイアールバス関東株など)
- 前年度の東日本大震災の影響の反動などにより、当社の運輸収入が定期外収入を中心に大幅に増加したことなどから、増収増益。
- | | | | |
|------|----------|--------|-----------------|
| 売上高 | 4,506 億円 | (対前年同期 | +583 億円/114.9%) |
| 営業利益 | 964 億円 | (対前年同期 | +454 億円/189.3%) |
- ② **駅スペース活用事業** 増収増益 (株JR東日本リテールネット、株日本レストアパライズ※など)
- 前年度の東日本大震災の影響の反動に加え、「エキュート品川サウス」や「エキュート赤羽」の全面開業の平年度化による増収などにより、増収増益。
- | | | | |
|------|----------|--------|----------------|
| 売上高 | 1,034 億円 | (対前年同期 | +96 億円/110.3%) |
| 営業利益 | 93 億円 | (対前年同期 | +28 億円/143.7%) |
- ③ **ショッピング・オフィス事業** 増収減益 (株パル※、株ジェイアール東日本都市開発※、株イト※など)
- 前年度の東日本大震災の影響の反動に加え、「ルミネ有楽町」の新規開業や「グランデュオ立川」のリニューアル開業の平年度化による増収などがあつたものの、物件費等の増加などにより、セグメント利益はほぼ横ばい。
- | | | | |
|------|--------|--------|----------------|
| 売上高 | 592 億円 | (対前年同期 | +19 億円/103.3%) |
| 営業利益 | 179 億円 | (対前年同期 | ▲0 億円/99.5%) |
- ④ **その他** 増収減益 (株ジェイアール東日本企画、株ジェイアール東日本情報システム、株ビューカード※など)
- 前年度の東日本大震災の影響の反動による広告代理業などの増収や、株総合車両製作所の新規連結による増収などがあつたものの、新規連結に伴う費用増などにより、増収減益。
- | | | | |
|------|----------|--------|----------------|
| 売上高 | 1,156 億円 | (対前年同期 | +68 億円/106.3%) |
| 営業利益 | 16 億円 | (対前年同期 | ▲3 億円/82.8%) |

(注) ※は、複数のセグメントに属する会社であり、主たるセグメントで記載しております。

(3) 財政状態

- ① **資産の部 6兆9,352億円** (対前年度末 ▲1,251億円/98.2%) [連単倍率1.07]
- 流動資産は、短期貸付金の減少などにより1,004億円の減少。
 - 固定資産は、有形固定資産の減価償却の進捗などにより246億円の減少。
- ② **負債の部 5兆62億円** (対前年度末 ▲1,634億円/96.8%) [連単倍率1.04]
- 流動負債は、未払金の減少などにより1,879億円の減少。
 - 固定負債は、長期借入金の増加などにより245億円の増加。
 - 長期債務残高は、3兆4,000億円(対前年度末+146億円)。
- ③ **純資産の部 1兆9,289億円** (対前年度末 +383億円/102.0%) [連単倍率1.18]
- 株主資本は、利益剰余金の増加などにより416億円の増加。
 - その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の減少などにより35億円の減少。

(4) 2012 年度通期の連結業績予想〔増収増益〕

① **営業収益 2兆6,370億円** (対前年度 +1,048億円/104.1%)

- ・ 東日本大震災の影響からの回復などにより、全てのセグメントで営業収益は増加。

② **営業利益 3,780億円** (対前年度 +179億円/105.0%)

- ・ 営業費用が増加するものの、営業収益の増加により全てのセグメントで営業利益は増加。

③ **経常利益 2,920億円** (対前年度 +198億円/107.3%)

- ・ 営業利益の増加に加え、支払利息の減少などにより営業外損益も改善することから、経常利益は増加。

④ **当期純利益 1,630億円** (対前年度 +542億円/149.9%)

- ・ 経常利益の増加に加え、法人税等調整額の反動減などにより、当期純利益は増加。

※ 2012年4月26日発表の業績予想から、連結・単体ともに変更いたしません。

2. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2011年度 第1四半期 累計期間 〔2011.4.1～ 2011.6.30〕 A	2012年度 第1四半期 累計期間 〔2012.4.1～ 2012.6.30〕 B	増 減		主 な 増 減 事 由 等																														
			金 額	%																															
			B - A	B/A × 100																															
営 業 収 益	5,689	6,453	763	113.4	連単倍率 1.39 (前年同期) 1.40																														
営 業 費 用	4,907	5,193	286	105.8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>営業収益の内訳</th> <th>2011年度 第1四半期 累計期間</th> <th>2012年度 第1四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 輸 業</td> <td>3,810</td> <td>4,376</td> <td>565</td> <td>114.8</td> </tr> <tr> <td>駅スペース活用事業</td> <td>905</td> <td>1,001</td> <td>96</td> <td>110.6</td> </tr> <tr> <td>ショッピング・オフィス事業</td> <td>550</td> <td>568</td> <td>17</td> <td>103.2</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>423</td> <td>507</td> <td>84</td> <td>119.9</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,689</td> <td>6,453</td> <td>763</td> <td>113.4</td> </tr> </tbody> </table>	営業収益の内訳	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	増 減	比 率	運 輸 業	3,810	4,376	565	114.8	駅スペース活用事業	905	1,001	96	110.6	ショッピング・オフィス事業	550	568	17	103.2	そ の 他	423	507	84	119.9	合 計	5,689	6,453	763	113.4
営業収益の内訳	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	増 減	比 率																															
運 輸 業	3,810	4,376	565	114.8																															
駅スペース活用事業	905	1,001	96	110.6																															
ショッピング・オフィス事業	550	568	17	103.2																															
そ の 他	423	507	84	119.9																															
合 計	5,689	6,453	763	113.4																															
営 業 利 益	781	1,259	477	161.1	連単倍率 1.13 (前年同期) 1.20																														
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	44 (5)	66 (36)	21 (31)	148.7 (698.9)																															
営 業 外 費 用	277	251	△ 26	90.4																															
経 常 利 益	548	1,075	526	195.8	連単倍率 1.15 (前年同期) 1.23																														
特 別 利 益	123	81	△ 41	66.2	工事負担金等受入額 △39																														
特 別 損 失	294	184	△ 110	62.5	災害損失引当金繰入額 △92 工事負担金等圧縮額 △39																														
税金等調整前四半期純利益	377	972	594	257.3																															
法人税、住民税及び事業税	56	236	179	418.6																															
法人税等調整額	96	143	47	149.1																															
少数株主損益調整前四半期純利益	225	593	367	263.1																															
少 数 株 主 利 益	1	2	0	150.3																															
四 半 期 純 利 益	223	590	367	264.0	連単倍率 1.13 (前年同期) 1.21																														

(参考) 四半期包括利益 2011年度第1四半期 206億円 2012年度第1四半期 563億円 (対前年同期 +356億円/272.7%)

3. セグメント情報

(単位：億円)

		2011年度 第1四半期 累計期間 〔2011.4.1～ 2011.6.30〕 A	2012年度 第1四半期 累計期間 〔2012.4.1～ 2012.6.30〕 B	増 減		
				金 額 B - A	% B/A×100	業績 動向
運 輸 業	売 上 高					
	外部顧客への売上高	3,810	4,376	565	114.8	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	130	18	116.3	
	計	3,923	4,506	583	114.9	増収
	営業費用	3,413	3,542	128	103.8	
	営業利益	509	964	454	189.3	増益
	営業利益率(営業利益/売上高)	13.0%	21.4%	8.4%	—	
駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業	売 上 高					
	外部顧客への売上高	905	1,001	96	110.6	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	33	0	100.6	
	計	938	1,034	96	110.3	増収
	営業費用	873	941	67	107.8	
	営業利益	65	93	28	143.7	増益
	営業利益率(営業利益/売上高)	6.9%	9.0%	2.1%	—	
シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業	売 上 高					
	外部顧客への売上高	550	568	17	103.2	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	24	1	106.0	
	計	573	592	19	103.3	増収
	営業費用	393	413	19	105.1	
	営業利益	180	179	△ 0	99.5	減益
	営業利益率(営業利益/売上高)	31.4%	30.3%	△ 1.2%	—	
そ の 他	売 上 高					
	外部顧客への売上高	423	507	84	119.9	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	664	648	△ 15	97.6	
	計	1,087	1,156	68	106.3	増収
	営業費用	1,068	1,140	71	106.7	
	営業利益	19	16	△ 3	82.8	減益
	営業利益率(営業利益/売上高)	1.8%	1.4%	△ 0.4%	—	
合 計	売 上 高					
	外部顧客への売上高	5,689	6,453	763	113.4	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	833	837	4	100.5	
	計	6,522	7,290	767	111.8	
	営業費用	5,748	6,036	288	105.0	
	営業利益	774	1,253	479	161.9	
	営業利益率(営業利益/売上高)	11.9%	17.2%	5.3%	—	
調 整 額	売 上 高					
	外部顧客への売上高	—	—	—	—	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	△ 833	△ 837	△ 4	100.5	
	計	△ 833	△ 837	△ 4	100.5	
	営業費用	△ 840	△ 842	△ 2	100.3	
	営業利益	7	5	△ 1	79.7	
連 結	売 上 高					
	外部顧客への売上高	5,689	6,453	763	113.4	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	
	計	5,689	6,453	763	113.4	増収
	営業費用	4,907	5,193	286	105.8	
	営業利益	781	1,259	477	161.1	増益
	営業利益率(営業利益/売上高)	13.7%	19.5%	5.8%	—	

4. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2011年度 期 末 〔2012.3.31〕 A	2012年度 第1四半期末 〔2012.6.30〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	6,779	5,775	△ 1,004	85.2	
固 定 資 産	63,822	63,576	△ 246	99.6	
有 形 固 定 資 産	58,640	58,395	△ 244	99.6	
無 形 固 定 資 産	877	860	△ 16	98.2	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,305	4,319	14	100.3	
繰 延 資 産	1	1	△ 0	88.7	
資 産 合 計	70,604	69,352	△ 1,251	98.2	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07
流 動 負 債	12,302	10,422	△ 1,879	84.7	未払金 △1,674
固 定 負 債	39,395	39,640	245	100.6	
負 債 合 計	51,697	50,062	△ 1,634	96.8	連単倍率 1.04 (前年度末) 1.04
株 主 資 本	18,705	19,121	416	102.2	
資 本 金	2,000	2,000	—	100.0	
資 本 剰 余 金	967	967	—	100.0	
利 益 剰 余 金	15,996	16,431	434	102.7	四半期純利益 +590、配当 △217
自 己 株 式	△ 258	△ 276	△ 18	107.1	
その他の包括利益累計額	38	3	△ 35	7.8	
その他有価証券評価差額金	39	15	△ 23	40.0	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	△ 7	△ 6	—	
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△ 5	△ 5	—	
少 数 株 主 持 分	162	164	2	101.6	
純 資 産 合 計	18,906	19,289	383	102.0	連単倍率 1.18 (前年度末) 1.17
負 債 ・ 純 資 産 合 計	70,604	69,352	△ 1,251	98.2	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07

5. 連結長期債務の推移

(単位：億円)

	2011年度 期 末 A	2012年度 第1四半期末 B	増 減		平均金利
			金 額 B - A	% B/A×100	
社 債 (うち1年内)	15,996 (899)	15,996 (899)	0 (0)	100.0 (100.0)	1.97%
長 期 借 入 金 (うち1年内)	8,619 (1,338)	8,765 (1,332)	145 (△ 6)	101.7 (99.5)	1.63%
小 計	24,616	24,762	146	100.6	1.85%
鉄道施設購入長期未払金 (うち1年内)	9,238 (1,298)	9,238 (1,298)	— (△ 0)	100.0 (100.0)	5.50%
合 計	33,854	34,000	146	100.4	2.84%

6. 連結主要諸元

	単 位	2011年度	2011年度	2012年度	増 減		2014年度数値目標
		第1四半期 A	期 末 B	第1四半期 C	対前年同期 C - A	対前年度末 C - B	
総資産営業利益率(ROA)	%	1.1	5.1	1.8	0.7		5.5
自己資本当期純利益率(ROE)	%	1.2	5.9	3.1	1.9		9.0
自己資本比率	%	26.1	26.5	27.6	1.4	1.0	
自己資本	億円	18,082	18,744	19,124	1,042	380	
長期債務残高	億円	34,161	33,854	34,000	△ 160	146	
平均金利	%	2.99	2.85	2.84	△ 0.14	△ 0.01	
金融収支	億円	△ 237	△ 981	△ 226	11		
1株当たり四半期(当期)純利益	円	56.59	274.89	149.52	92.93		
設備投資額	億円	496	3,701	553	57		
運輸業	億円	353	2,789	444	91		
非運輸業	億円	143	912	109	△ 34		

7. 2012年度第2四半期累計期間の連結業績予想

(単位: 億円)

	2011年度	2012年度	増 減	
	第2四半期累計期間実績 (2011.4.1~ 2011.9.30) A	第2四半期累計期間予想 (2012.4.1~ 2012.9.30) B	金額 B - A	% B/A × 100
営 業 収 益	12,236	13,080	843	106.9
営 業 利 益	1,974	2,140	165	108.4
経 常 利 益	1,480	1,680	199	113.5
四 半 期 純 利 益	713	810	96	113.5

8. 2012年度通期の連結業績予想

(単位: 億円)

	2011年度	2012年度	増 減		2014年度数値目標
	実 績 (2011.4.1~ 2012.3.31) A	予 想 (2012.4.1~ 2013.3.31) B	金額 B - A	% B/A × 100	
営 業 収 益	25,321	26,370	1,048	104.1	27,250
運輸業	17,057	17,640	582	103.4	17,760
駅スペース活用事業	3,961	4,060	98	102.5	4,300
ショッピング・オフィス事業	2,296	2,380	83	103.6	2,610
その他	2,005	2,290	284	114.2	2,580
営 業 利 益	3,600	3,780	179	105.0	4,020
運輸業	2,366	2,550	183	107.8	2,640
駅スペース活用事業	339	350	10	103.0	410
ショッピング・オフィス事業	665	670	4	100.7	710
その他	219	220	0	100.0	270
調整額	9	△ 10	△ 19	—	△ 10
経 常 利 益	2,721	2,920	198	107.3	
当 期 純 利 益	1,087	1,630	542	149.9	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 412円45銭

9. 2012年度通期の連結設備投資計画

(単位: 億円)

	2011年度	2012年度	増 減	
	実 績 A	計 画 B	金額 B - A	% B/A × 100
設 備 投 資				
運 輸 業	2,789	3,470	680	124.4
非 運 輸 業	912	1,330	417	145.7
合 計	3,701	4,800	1,098	129.7

10. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2011年度 第1四半期 累計期間 〔2011.4.1～ 2011.6.30〕 A	2012年度 第1四半期 累計期間 〔2012.4.1～ 2012.6.30〕 B	増 減		主な増減事由等																														
			金 額 B - A	% B/A×100																															
営 業 収 益	4,071	4,657	585	114.4																															
運 輸 収 入	3,571	4,111	540	115.1	定期収入 +21 (101.7%) 〈新幹線 +3 (105.6%) 在来線 +17 (101.5%)〉 定期外収入 +519 (122.1%) 〈新幹線 +339 (144.6%) 在来線 +179 (111.3%)〉																														
運 輸 附 帯 収 入	180	201	20	111.4	<table border="1"> <thead> <tr> <th>運輸附帯収入の内訳</th> <th>2011年度 第1四半期 累計期間</th> <th>2012年度 第1四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広 告 料</td> <td>64</td> <td>79</td> <td>15</td> <td>123.7</td> </tr> <tr> <td>構 内 営 業 料</td> <td>62</td> <td>67</td> <td>5</td> <td>108.1</td> </tr> <tr> <td>土 地 建 物 等 貸 付 料</td> <td>52</td> <td>52</td> <td>0</td> <td>100.1</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>111.2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>180</td> <td>201</td> <td>20</td> <td>111.4</td> </tr> </tbody> </table>	運輸附帯収入の内訳	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	増 減	比 率	広 告 料	64	79	15	123.7	構 内 営 業 料	62	67	5	108.1	土 地 建 物 等 貸 付 料	52	52	0	100.1	そ の 他	1	1	0	111.2	合 計	180	201	20	111.4
運輸附帯収入の内訳	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	増 減	比 率																															
広 告 料	64	79	15	123.7																															
構 内 営 業 料	62	67	5	108.1																															
土 地 建 物 等 貸 付 料	52	52	0	100.1																															
そ の 他	1	1	0	111.2																															
合 計	180	201	20	111.4																															
運 輸 雑 収	161	183	22	114.2																															
関 連 事 業 収 入	158	159	1	101.0																															
営 業 費	3,420	3,546	125	103.7																															
人 件 費	1,161	1,208	46	104.0																															
物 件 費	1,172	1,274	102	108.7	<table border="1"> <thead> <tr> <th>物件費の内訳</th> <th>2011年度 第1四半期 累計期間</th> <th>2012年度 第1四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 力 費</td> <td>107</td> <td>136</td> <td>29</td> <td>127.3</td> </tr> <tr> <td>繕 修 費</td> <td>338</td> <td>405</td> <td>66</td> <td>119.6</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>726</td> <td>733</td> <td>6</td> <td>100.9</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,172</td> <td>1,274</td> <td>102</td> <td>108.7</td> </tr> </tbody> </table>	物件費の内訳	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	増 減	比 率	動 力 費	107	136	29	127.3	繕 修 費	338	405	66	119.6	そ の 他	726	733	6	100.9	合 計	1,172	1,274	102	108.7					
物件費の内訳	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	増 減	比 率																															
動 力 費	107	136	29	127.3																															
繕 修 費	338	405	66	119.6																															
そ の 他	726	733	6	100.9																															
合 計	1,172	1,274	102	108.7																															
機 構 借 損 料 等	206	205	△ 1	99.1																															
租 税 公 課	195	199	3	101.8																															
減 価 償 却 費	683	658	△ 24	96.4																															
営 業 利 益	650	1,110	459	170.7																															
営 業 外 収 益	71	72	1	102.1																															
営 業 外 費 用	277	251	△ 25	90.9																															
経 常 利 益	444	931	486	209.4																															
特 別 利 益	120	81	△ 39	67.0	工事負担金等受入額 △39																														
特 別 損 失	277	165	△ 111	59.9	災害損失引当金繰入額 △92、工事負担金等圧縮額 △39																														
税引前四半期純利益	288	846	557	293.3																															
法人税、住民税及び事業税	1	181	180	—																															
法 人 税 等 調 整 額	102	142	40	139.1																															
四 半 期 純 利 益	184	521	336	282.4																															

11. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入の概要（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2011年度 第1四半期 累計期間 (2011.4.1~ 2011.6.30) A	2012年度 第1四半期 累計期間 (2012.4.1~ 2012.6.30) B	増減		2011年度 第1四半期 累計期間 (2011.4.1~ 2011.6.30) C	2012年度 第1四半期 累計期間 (2012.4.1~ 2012.6.30) D	増減	
				輸送量 B - A	% B/A×100			金額 D - C	% D/C×100
新 幹 線	定期	407	427	19	104.9	54	57	3	105.6
	定期外	3,280	4,372	1,092	133.3	761	1,100	339	144.6
	計	3,688	4,800	1,112	130.2	815	1,158	342	142.0
在 来 線	定期	18,414	18,586	171	100.9	1,162	1,180	17	101.5
	定期外	8,069	8,917	847	110.5	1,592	1,772	179	111.3
	計	26,484	27,503	1,019	103.8	2,755	2,953	197	107.2
新 在 計	定期	18,822	19,014	191	101.0	1,216	1,237	21	101.7
	定期外	11,350	13,290	1,940	117.1	2,354	2,873	519	122.1
	計	30,172	32,304	2,132	107.1	3,570	4,111	540	115.1

[在来線内訳]

関 東 圏	定期	17,596	17,729	133	100.8	1,116	1,131	15	101.4
	定期外	7,547	8,279	732	109.7	1,491	1,646	155	110.4
	計	25,143	26,009	866	103.4	2,607	2,778	170	106.5
そ の 他	定期	818	856	38	104.7	45	48	2	105.9
	定期外	522	637	114	122.0	101	126	24	124.1
	計	1,340	1,493	153	111.4	147	174	27	118.5

(注)「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

12. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2011年度 期 末 (2012. 3. 31) A	2012年度 第 1 四半期末 (2012. 6. 30) B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	5,249	4,169	△ 1,080	79.4	
固 定 資 産	60,816	60,491	△ 325	99.5	
鉄道事業等固定資産	51,901	51,687	△ 213	99.6	減価償却 △662
建設仮勘定	2,793	2,718	△ 75	97.3	
投資その他の資産	6,121	6,085	△ 36	99.4	
資 産 合 計	66,065	64,660	△ 1,405	97.9	
流 動 負 債	12,130	10,325	△ 1,804	85.1	
1年内償還社債および 1年内返済長期借入金	2,232	2,226	△ 5	99.7	未払金 △1,744
1年内鉄道施設購入 長期未払金	1,293	1,293	△ 0	100.0	
そ の 他	8,603	6,805	△ 1,798	79.1	
固 定 負 債	37,813	37,932	118	100.3	
社債・長期借入金	22,666	22,820	153	100.7	
鉄道施設購入長期未払金	7,895	7,895	0	100.0	
退職給付引当金	6,025	6,023	△ 1	100.0	
そ の 他	1,226	1,193	△ 33	97.3	
負 債 合 計	49,943	48,258	△ 1,685	96.6	
株 主 資 本	16,098	16,402	303	101.9	
資 本 金	2,000	2,000	—	100.0	四半期純利益 +521、配当 △217
資 本 剰 余 金	966	966	—	100.0	
資 本 準 備 金	966	966	—	100.0	
その他資本剰余金	0	0	—	100.0	
利 益 剰 余 金	13,381	13,685	303	102.3	
利 益 準 備 金	221	221	—	100.0	
その他利益剰余金	13,159	13,463	303	102.3	
自 己 株 式	△ 249	△ 249	△ 0	100.0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	23	△ 0	△ 24	—	
その他有価証券評価差額金	27	6	△ 21	23.4	
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 6	△ 2	174.5	
純 資 産 合 計	16,122	16,402	279	101.7	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	66,065	64,660	△ 1,405	97.9	

13. 単体長期債務の推移

(単位：億円)

	2011年度 期 末 A	2012年度 第 1 四半期末 B	増 減		会社発足以降の 返済累計額	平均金利
			金 額 B - A	% B/A×100		
社 債	15,997	15,997	0	100.0	△ 12,721	1.97%
長 期 借 入 金	9,062	9,210	147	101.6	4,942	1.60%
小 計	25,060	25,208	147	100.6	△ 7,778	1.83%
鉄道施設購入長期未払金	9,188	9,188	—	100.0	△ 21,881	5.52%
合 計	34,248	34,396	147	100.4	△ 29,660	2.82%

14. 単体主要諸元

	単 位	2011年度 第1四半期 A	2011年度 期 末 B	2012年度 第1四半期 C	増 減	
					対前年同期 C-A	対前年度末 C-B
自己資本比率	%	24.3	24.4	25.4	1.0	1.0
長期債務残高	億円	34,412	34,248	34,396	△ 16	147
平均金利	%	2.97	2.83	2.82	△ 0.15	△ 0.01
1株当たり四半期（当期）純利益	円	46.68	194.98	131.82	85.13	
従業員数（注）	人	53,549	52,076	53,604	55	1,528

（注）就業人員数であり、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。

15. 2012年度第2四半期累計期間の単体業績予想

（単位：億円）

	2011年度 第2四半期累計期間実績 〔2011.4.1~ 2011.9.30〕 A	2012年度 第2四半期累計期間予想 〔2012.4.1~ 2012.9.30〕 B	増 減	
			金 額 B-A	% B/A×100
営 業 収 益	8,841	9,440	598	106.8
営 業 利 益	1,676	1,870	193	111.5
経 常 利 益	1,211	1,440	228	118.9
四 半 期 純 利 益	580	730	149	125.7

16. 2012年度通期の単体業績予想

（単位：億円）

	2011年度 実 績 〔2011.4.1~ 2012.3.31〕 A	2012年度 予 想 〔2012.4.1~ 2013.3.31〕 B	増 減	
			金 額 B-A	% B/A×100
営 業 収 益	18,174	18,780	605	103.3
運 輸 収 入	15,953	16,520	566	103.5
そ の 他 の 収 入	2,221	2,260	38	101.7
営 業 費 用	15,244	15,650	405	102.7
人 件 費	4,679	4,750	70	101.5
物 件 費	6,052	6,350	297	104.9
動 力 費	606	650	43	107.2
修 繕 費	2,093	2,300	206	109.9
そ の 他	3,352	3,400	47	101.4
機 構 借 損 料 等	834	830	△ 4	99.5
租 税 公 課	822	870	47	105.8
減 価 償 却 費	2,856	2,850	△ 6	99.8
営 業 利 益	2,929	3,130	200	106.8
営 業 外 損 益	△ 852	△ 820	32	96.1
経 常 利 益	2,077	2,310	232	111.2
特 別 損 益	△ 320	△ 20	300	6.2
税 引 前 当 期 純 利 益	1,756	2,290	533	130.4
法 人 税 等	984	940	△ 44	95.5
当 期 純 利 益	771	1,350	578	175.0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 341円18銭

本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。